

令和元年度

長井市

統一的な基準による財務書類

令和 3 年 6 月

目 次

I	財務書類について	1
1.	統一的な基準による財務書類の概要	1
2.	対象とする会計の範囲	1
(1)	財務書類の対象となる団体	1
3.	財務書類4表の種類	2
(1)	貸借対照表 (BS)	2
(2)	行政コスト計算書 (PL)	2
(3)	純資産変動計算書 (NW)	2
(4)	資金収支計算書 (CF)	2
4.	財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類	4
1.	一般会計等貸借対照表	4
2.	一般会計等行政コスト計算書	5
3.	一般会計等純資産変動計算書	6
4.	一般会計等資金収支計算書	7
5.	一般会計等附属明細書	8
6.	注記	21
1	重要な会計方針	21
2	重要な後発事象	23
3	偶発債務	23
4	追加情報	23
III	全体財務書類	26
1.	全体貸借対照表	26
2.	全体行政コスト計算書	27
3.	全体純資産変動計算書	28
4.	全体資金収支計算書	29
5.	全体附属明細書	30
6.	注記	43
1	重要な会計方針	43
2	重要な後発事象	45
3	偶発債務	45
4	追加情報	45
IV	連結財務書類	46
1.	連結貸借対照表	46
2.	連結行政コスト計算書	47
3.	連結純資産変動計算書	48

4. 連結資金収支計算書	49
5. 連結附属明細書	50
6. 注記	51
1 重要な会計方針	51
2 重要な後発事象	53
3 偶発債務	53
4 追加情報	53

I 財務書類について

1. 統一的な基準による財務書類の概要

「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みにより、総務省から平成 27 年 1 月に公表されました『統一的な基準による地方公会計マニュアル』にしたがい財務書類を作成しました。

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

2. 対象とする会計の範囲

（1）財務書類の対象となる団体

範囲		会計	
全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
			山形鉄道運営助成事業特別会計
	公営事業会計		国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			訪問看護事業特別会計
	公営企業（法非適）		（公共下水道事業特別会計） ※1
			（農業集落排水事業特別会計） ※1
			（浄化槽事業特別会計） ※1
			宅地開発事業特別会計
	公営企業（法適）		水道事業会計
連結財務書類	一部事務組合・広域連合		置賜広域病院企業団
			西置賜行政組合
			置賜広域行政事務組合
			山形県消防補償等組合
			山形県自治会館管理組合
			山形県後期高齢者医療広域連合
			山形県市町村職員退職手当組合
	地方公社・第三セクター等 ※2		長井要水株式会社
			一般財団法人文教の杜ながい
			日本・アルカディア・ネットワーク株式会社
			一般財団法人置賜地域地場産業振興センター

※1 公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計については公営企業法適用化の準備により、連結対象会計の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されません。

※2 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は全部連結の対象としています。

3. 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。将来世代に引き継ぐ資産や負債がどれだけあるかを表示し、資産と負債の差額を純資産で表示します。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を表示します。これにより、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等、国県等補助金の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもので、資産から負債を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

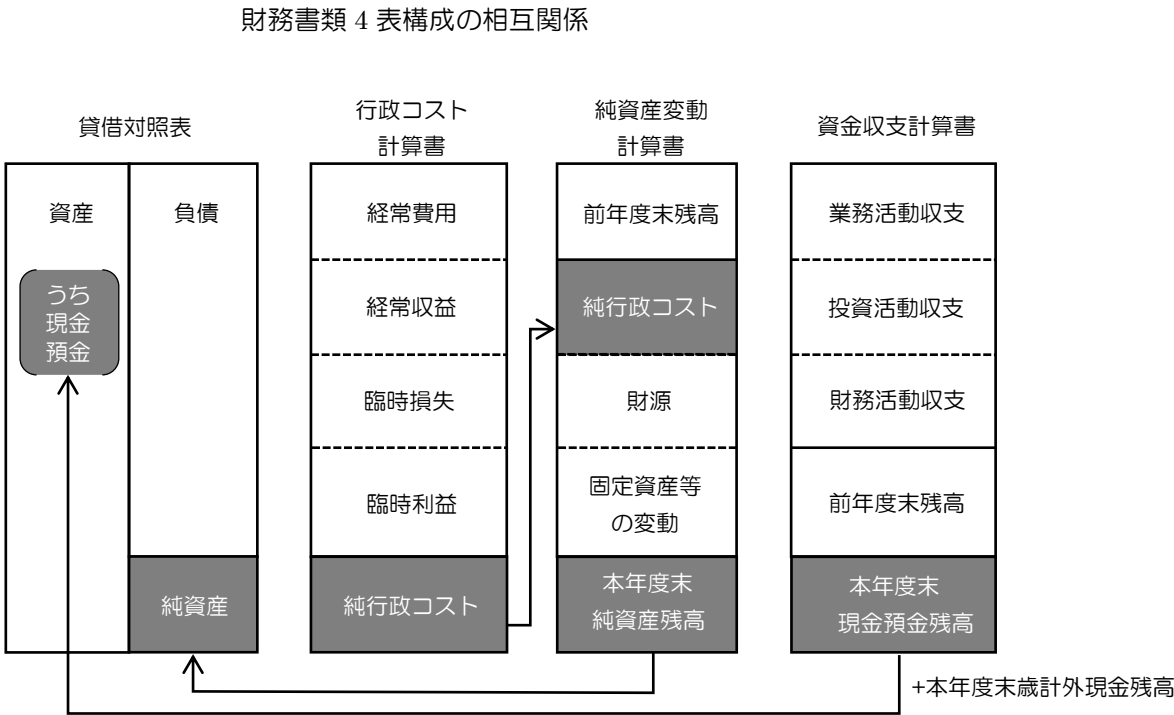
「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産の額に流動資産の短期貸付金及び基金を加算した額と一致し、「余剰分（不足分）」は貸借対照表の流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額と対応します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

4. 財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表の相互関係は、以下の通りとなります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

II 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,098,657	固定負債	18,355,949
有形固定資産	28,800,890	地方債	16,063,729
事業用資産	17,614,608	長期未払金	-
土地	7,727,675	退職手当引当金	2,292,221
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	19,356,438	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,419,948	流動負債	1,332,159
工作物	1,566,567	1年内償還予定地方債	1,128,611
工作物減価償却累計額	△ 959,920	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,641
航空機	-	預り金	78,907
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,430	負債合計	19,688,108
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,988,379	固定資産等形成分	30,494,664
インフラ資産	10,869,271	余剰分(不足分)	△ 19,187,688
土地	999,210		
建物	1,281,135		
建物減価償却累計額	△ 965,940		
工作物	48,479,301		
工作物減価償却累計額	△ 38,972,099		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	47,664		
物品	1,157,544		
物品減価償却累計額	△ 840,533		
無形固定資産	15,261		
ソフトウェア	15,261		
その他	-		
投資その他の資産	1,282,506		
投資及び出資金	552,880		
有価証券	70,142		
出資金	239,791		
その他	242,947		
投資損失引当金	△ 25,625		
長期延滞債権	23,067		
長期貸付金	9,811		
基金	727,308		
減債基金	-		
その他	727,308		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,934		
流動資産	896,427		
現金預金	492,073		
未収金	11,254		
短期貸付金	-		
基金	396,007		
財政調整基金	368,252		
減債基金	27,755		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,907		
資産合計	30,995,084	純資産合計	11,306,976
		負債及び純資産合計	30,995,084

2. 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,778,079
業務費用	6,462,903
人件費	2,126,327
職員給与費	1,828,809
賞与等引当金繰入額	124,641
退職手当引当金繰入額	-
その他	172,877
物件費等	4,172,116
物件費	2,764,763
維持補修費	163,353
減価償却費	1,244,000
その他	-
その他の業務費用	164,461
支払利息	91,292
徴収不能引当金繰入額	4,934
その他	68,235
移転費用	7,315,176
補助金等	4,025,898
社会保障給付	1,716,775
他会計への繰出金	692,938
その他	879,565
経常収益	507,349
使用料及び手数料	139,369
その他	367,980
純経常行政コスト	13,270,730
臨時損失	23,144
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,200
投資損失引当金繰入額	5,944
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,567
資産売却益	2,567
その他	-
純行政コスト	13,291,308

3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,274,795	28,707,410	△ 16,432,615
純行政コスト(△)	△ 13,291,308		△ 13,291,308
財源	12,303,576		12,303,576
税金等	8,985,313		8,985,313
国県等補助金	3,318,262		3,318,262
本年度差額	△ 987,732		△ 987,732
固定資産等の変動(内部変動)		1,767,342	△ 1,767,342
有形固定資産等の増加		3,279,031	△ 3,279,031
有形固定資産等の減少		△ 1,316,546	1,316,546
貸付金・基金等の増加		638,142	△ 638,142
貸付金・基金等の減少		△ 833,286	833,286
資産評価差額	△ 23	△ 23	
無償所管換等	19,936	19,936	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 967,819	1,787,254	△ 2,755,073
本年度末純資産残高	11,306,976	30,494,664	△ 19,187,688

4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,448,263
業務費用支出	5,133,087
人件費支出	2,121,628
物件費等支出	2,872,770
支払利息支出	91,292
その他の支出	47,397
移転費用支出	7,315,176
補助金等支出	4,025,898
社会保障給付支出	1,716,775
他会計への繰出支出	692,938
その他の支出	879,565
業務収入	12,281,415
税収等収入	8,984,331
国県等補助金収入	2,835,330
使用料及び手数料収入	139,852
その他の収入	321,902
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	10,501
業務活動収支	△ 156,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,891,327
公共施設等整備費支出	3,279,031
基金積立金支出	572,296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,261,947
国県等補助金収入	472,432
基金取崩収入	746,948
貸付金元金回収収入	40,000
資産売却収入	2,567
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,629,380
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,716,861
地方債償還支出	1,016,861
その他の支出	2,700,000
財務活動収入	6,438,651
地方債発行収入	3,738,651
その他の収入	2,700,000
財務活動収支	2,721,790
本年度資金収支額	△ 63,937
前年度末資金残高	477,102
本年度末資金残高	413,166
前年度末歳計外現金残高	80,742
本年度歳計外現金増減額	△ 1,835
本年度末歳計外現金残高	78,907
本年度末現金預金残高	492,073

5. 一般会計等附属明細書

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,763,178	2,599,227	354,500	31,007,905	13,393,297	491,949	17,614,608
土地	7,569,605	158,070	-	7,727,675	-	-	7,727,675
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	18,862,408	664,334	170,304	19,356,438	12,419,948	440,429	6,936,490
工作物	1,549,165	18,053	650	1,566,567	959,920	49,841	606,647
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	1,679	0
建設仮勘定	413,155	1,758,771	183,546	1,988,379	-	-	1,988,379
インフラ資産	50,130,715	853,076	66,793	50,916,998	40,047,727	655,225	10,869,271
土地	722,391	276,820	-	999,210	-	-	999,210
建物	1,281,135	-	-	1,281,135	965,940	33,307	315,195
工作物	47,946,238	537,557	4,494	48,479,301	38,972,099	621,918	9,507,202
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	71,263	38,700	62,299	47,664	-	-	47,664
物品	1,306,571	11,971	160,998	1,157,544	840,533	92,484	317,011
合計	80,200,463	3,464,275	582,291	83,082,447	54,281,557	1,239,657	28,800,890

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,012,763	6,165,712	281,859	335,978	915,818	211,716	8,690,762	17,614,608
土地	-	-	-	-	-	-	7,727,675	7,727,675
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	947,337	4,839,766	280,646	332,468	370,581	129,307	36,386	6,936,490
工作物	65,426	208,976	1,213	3,510	189,821	82,409	55,292	606,647
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	1,116,970	-	-	-	-	871,409	1,988,379
インフラ資産	9,938,522	5,582	-	10,502	19,843	-	894,822	10,869,271
土地	412,454	-	-	-	-	-	586,757	999,210
建物	294,082	-	-	1,270	19,843	-	-	315,195
工作物	9,184,323	5,582	-	9,231	-	-	308,066	9,507,202
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	47,664	-	-	-	-	-	-	47,664
物品	25,835	82,466	9,353	3,590	40,384	67,661	87,722	317,011
合計	10,977,121	6,253,760	291,212	350,070	976,044	279,377	9,673,306	28,800,890

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	1,041	62	500	30	32	30
三菱マテリアル(株)	1	2,215	2	500	1	2	1
合計	61	3,256	65	1,000	31	34	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	107,498	70,230	37,269	88,000	50.5%	18,825	25,625	34,675
(一財)文教の杜ながい	50,000	51,716	130	51,586	50,000	100.0%	51,586	-	50,000
長井要水(株)	3,000	21,358	1,973	19,385	10,100	29.7%	5,758	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	668,062	36,955	631,107	22,130	16.1%	101,366	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(まちづくり基金)	436	1,373	500	873	873	49.9%	436	-	436
長井市上水道事業	242,947	7,215,182	4,719,071	2,496,110	863,988	-	-	-	-
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	18,783,883	19,267,083	-483,200		-	-	-	-
合計	403,455	26,849,072	24,095,941	2,753,131	1,035,091		177,971	25,625	150,165

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	483,350	359,669	123,681	100,000	1.66%	2,053	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	223,798	83,191	140,607	478,450	12.6%	17,662	-	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.2%	14,681	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,045,360	447,555	597,806	30,000	0.7%	3,985	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	7,306,451	908,991	6,397,460	2,000,000	0.3%	15,994	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878					-	-	-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	125,753,328	117,594,849	8,158,479	8,320,518	0.1%	5,609	-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,389,201	1,233,503	4,155,698	1,514,139	0.0%	961	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	931,617	357,039	574,578	315,920	0.2%	909	-	500	600
山形県漁業信用基金協会	100	287,209,408	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0.0%	147	-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	674,539	294,273	380,267	280,000	0.1%	557	-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	191,990	50,140	141,850	120,985	6.1%	8,686	-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	331,665,166	299,583,186	32,081,980	23,904,980	0.2%	65,063	-	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,955,856	2,365,092	1,590,765	175,230	1.1%	16,795	-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,271	3	109,268	102,060	2.2%	2,355	-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,593,214	227,754	2,365,460	1,918,255	0.5%	12,420	-	10,072	10,072
(公財)山形県みどり推進機構	6,629	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	0.3%	7,614	-	6,629	6,629
(公財)山形県みどり推進機構	12,352	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	0.5%	14,189	-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	845,035	61,282	783,753	103,000	0.2%	1,529	-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	6,238	1,407,485	307	1,407,178	133,149	4.7%	65,926	-	6,238	6,352
長井芸術文化賞基金会	3,670	8,561		8,561	8,561	-	-	-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	410,845	20,541	390,304	270,185	0.0%	79	-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	92,762	206	92,555	50,000	1.8%	1,622	-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	363,198	4,960	358,237	356,886	0.0%	54	-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,562,848	273,151	4,289,698	3,052,920	0.0%	492	-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	510	101,465		101,465	99,799	0.5%	518	-	510	473
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.0%	618	-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	225,516	866	224,650	185,039	0.8%	1,857	-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	363,198	4,960	358,237	356,886	0.9%	3,144	-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	861,904	1,154	860,750	784,036	0.5%	4,360	-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,260,718	158	1,260,559	1,260,409	0.6%	8,081	-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	15,608	-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	36,155	31,032	5,123	4,458	4.7%	238	-	208	208
合計	149,360	25,143,951,186	24,672,403,253	471,547,933	111,661,938		293,806	-	149,360	195,802

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,591	-	16,619	-	20,210	3,591
財政調整基金	368,252	-	-	-	368,252	368,252
減債基金	27,755	-	-	-	27,755	27,755
心のまちづくり基金	73,519	-	-	-	73,519	73,519
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,404	-	-	-	37,404	37,404
地域福祉基金	15,579	-	-	-	15,579	15,579
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	269,181	-	-	-	269,181	269,181
企業立地基金	6,660	-	-	-	6,660	6,660
ふるさと応援基金	223,697	-	-	-	223,697	223,697
災害対策基金	20	-	-	-	20	20
新規就農及び移住定住促進基金	6,278	-	-	-	6,278	6,278
森林環境譲与税基金	2,388	-	-	-	2,388	2,388
山形鉄道運営助成基金	61,207	-	-	-	61,207	61,207
合計	1,106,696	-	16,619	-	1,123,315	1,106,696

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	9,811	-	-	-	9,811
合計	9,811	-	-	-	9,811

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,406	1,432
固定資産税	6,531	2,123
軽自動車税	297	97
都市計画税	643	209
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,155	111
使用料及び手数料	5,235	503
その他	4,800	461
小計	23,067	4,934
合計	23,067	4,934

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,384	1,425
固定資産税	2,837	922
軽自動車税	424	138
都市計画税	333	108
その他の未収金		
分担金及び負担金	35	3
使用料及び手数料	428	41
その他	2,813	270
小計	11,254	2,907
合計	11,254	2,907

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,559,381	131,958	2,555,881	-	-	3,500	-	-	-	-
公営住宅建設	148,845	8,010	61,945	-	86,900	-	-	-	-	-
災害復旧	95,037	22,152	95,037	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,593,039	133,397	867,715	76,846	48,002	990,032	-	-	-	610,445
一般単独事業	4,928,000	215,328	6,624	3,095,098	219,520	991,554	-	-	-	615,203
その他	1,499,013	201,624	156,816	229,019	-	-	-	-	-	1,113,178
【特別分】										
臨時財政対策債	5,256,197	398,864	1,573,943	1,619,841	1,495,126	567,286	-	-	-	-
減税補てん債	112,828	17,277	65,128	-	47,700	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,192,339	1,128,611	5,383,089	5,020,804	1,897,248	2,552,372	-	-	-	2,338,826

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,192,339	15,655,301	1,350,691	132,550	5,562	8,655	1,201	38,378	0.54%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,192,339	1,128,611	1,185,544	1,270,415	1,366,348	1,269,596	5,534,503	3,752,529	1,446,188	238,605

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,317	4,934	9,451	1,958	7,842
賞与等引当金	119,942	124,641	119,942	-	124,641
退職手当引当金	2,335,664	-	-	43,443	2,292,221
投資損失引当金	19,681	5,944	-	-	25,625
合計	2,489,604	135,519	129,394	45,402	2,450,328

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等施設整備費補助金	市内保育所	433,090	保育施設整備に対する補助
	認定こども園施設整備費補助金	市内認定こども園	22,443	認定こども園施設整備に対する補助
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金	市内介護施設	14,918	介護施設整備に対する補助
	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	148,603	園場・水路設備等の整備に対する補助
	計		619,054	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	76,570	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	29,888	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	378,032	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		2,922,354	
	計		3,406,844	
合計			4,025,898	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		3,257,051
		地方交付税		4,342,085
		地方譲与税		163,949
		地方消費税交付金		514,469
		分担金・負担金		170,370
		他会計繰入金		26,717
		その他		510,673
		小計		8,985,313
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	472,432
			都道府県等支出金	-
			計	472,432
		経常的 補助金	国庫支出金	1,852,995
			都道府県等支出金	992,835
			計	2,845,830
		小計		3,318,262
	合計			12,303,576

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,291,308	2,845,830	956,251	8,082,563	1,406,663
有形固定資産等の増加	3,279,031	472,432	2,782,400	24,199	-
貸付金・基金等の増加	638,142	-	-	612,296	25,847
その他	-	-	-	-	-
合計	17,208,481	3,318,262	3,738,651	8,719,057	1,432,510

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	413,166
合計	413,166

6. 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	6年～60年
物品	4年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

山形鉄道運営助成事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 11.7%

将来負担比率 178.9%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,883,894千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 762,736千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 98,979千円

(令和2年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

- ② 減債基金に係る積立不足額
減債基金の積立不足額はありませんでした。
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高
該当はありませんでした。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1, 127, 587千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 標準財政規模 | 7, 839, 569千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1, 127, 587千円 |
| 将来負担額 | 27, 509, 790千円 |
| 充当可能基金額 | 1, 396, 792千円 |
| 特定財源見込額 | 1, 116, 678千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 12, 982, 873千円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
リース債務金額はありませんでした。
- ⑦ PFI 事業に係る資産の計上
該当はありませんでした。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
- | | |
|---------|----------------|
| 業務活動収支 | △156, 347千円 |
| 支払利息支出 | 91, 292千円 |
| 投資活動収支 | △2, 629, 380千円 |
| 基金積立金支出 | 572, 296千円 |
| 基金取崩収入 | △746, 948千円 |
| 基礎的財政収支 | △2, 869, 087千円 |

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	17, 622, 259千円	17, 209, 094千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	169, 785千円	169, 785千円
一時借入金に伴う差額	2, 700, 000千円	2, 700, 000千円
繰越金に伴う差額	△477, 102千円	—
一般会計相殺分	△22, 428千円	△22, 428千円
資金収支計算書	19, 992, 514千円	20, 056, 451千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△156,347千円
投資活動収支の国県等補助金収入	472,432千円
未収債権、未払債務等の増減額	△29,114千円
減価償却費	△1,244,000千円
賞与等引当金増減額	△4,699千円
徴収不能引当金増減額	6,475千円
退職手当引当金増減額	43,443千円
投資損失引当金増減額	△5,944千円
資産除売却損益	△14,633千円
建設仮勘定費用化	△55,345千円
純資産変動計算書の本年度差額	△987,732千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000千円

一時借入金に係る利子額 538千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありませんでした。

Ⅲ 全体財務書類

1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,452,047	固定負債	22,806,984
有形固定資産	34,581,757	地方債等	19,317,829
事業用資産	17,614,608	長期未払金	-
土地	7,727,675	退職手当引当金	2,649,779
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	19,356,438	その他	839,375
建物減価償却累計額	△ 12,419,948	流動負債	1,698,469
工作物	1,566,567	1年内償還予定地方債	1,407,069
工作物減価償却累計額	△ 959,920	未払金	42,115
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,625
航空機	-	預り金	110,660
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,430	負債合計	24,505,453
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,988,379	固定資産等形成分	37,020,917
インフラ資産	15,959,462	余剰分(不足分)	△ 22,897,195
土地	1,162,315	他団体出資等分	-
建物	1,591,722		
建物減価償却累計額	△ 1,151,977		
工作物	58,147,491		
工作物減価償却累計額	△ 43,839,285		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	49,195		
物品	3,649,468		
物品減価償却累計額	△ 2,641,781		
無形固定資産	646,727		
ソフトウェア	15,261		
その他	631,467		
投資その他の資産	1,223,563		
投資及び出資金	310,933		
有価証券	70,142		
出資金	240,791		
その他	-		
投資損失引当金	△ 25,625		
長期延滞債権	48,070		
長期貸付金	9,811		
基金	891,793		
減債基金	-		
その他	891,793		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,418		
流動資産	2,177,128		
現金預金	1,552,141		
未収金	62,610		
短期貸付金	-		
基金	568,870		
財政調整基金	541,115		
減債基金	27,755		
棚卸資産	792		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,287		
繰延資産	-	純資産合計	14,123,722
資産合計	38,629,174	負債及び純資産合計	38,629,174

2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,622,140
業務費用	7,380,670
人件費	2,302,432
職員給与費	1,891,197
賞与等引当金繰入額	136,570
退職手当引当金繰入額	93,173
その他	181,491
物件費等	4,773,671
物件費	3,061,538
維持補修費	191,160
減価償却費	1,520,973
その他	-
その他の業務費用	304,567
支払利息	163,577
徴収不能引当金繰入額	12,744
その他	128,247
移転費用	12,241,470
補助金等	9,640,388
社会保障給付	1,721,517
その他	879,565
経常収益	1,153,529
使用料及び手数料	738,471
その他	415,058
純経常行政コスト	18,468,611
臨時損失	24,571
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,200
投資損失引当金繰入額	5,944
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,427
臨時利益	2,567
資産売却益	2,567
その他	-
純行政コスト	18,490,615

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	全体純資産変動		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,109,877	35,333,329	△ 20,223,453	-
純行政コスト(△)	△ 18,490,615		△ 18,490,615	-
財源	17,463,966		17,463,966	-
収税等	11,213,058		11,213,058	-
国県等補助金	6,250,908		6,250,908	-
本年度差額	△ 1,026,649		△ 1,026,649	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,667,675	△ 1,667,675	
有形固定資産等の増加		3,568,953	△ 3,568,953	
有形固定資産等の減少		△ 1,601,806	1,601,806	
貸付金・基金等の増加		652,645	△ 652,645	
貸付金・基金等の減少		△ 952,118	952,118	
資産評価差額	△ 23	△ 23		
無償所管換等	19,936	19,936		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	20,582	-	20,582	
本年度純資産変動額	△ 986,155	1,687,587	△ 2,673,742	-
本年度末純資産残高	14,123,722	37,020,917	△ 22,897,195	-

4. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,894,951
業務費用支出	5,653,481
人件費支出	2,203,887
物件費等支出	3,188,166
支払利息支出	163,577
その他の支出	97,851
移転費用支出	12,241,470
補助金等支出	9,640,388
社会保障給付支出	1,721,517
その他の支出	879,565
業務収入	18,040,925
税収等収入	11,207,841
国県等補助金収入	5,751,286
使用料及び手数料収入	726,523
その他の収入	355,276
臨時支出	1,427
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,427
臨時収入	10,501
業務活動収支	155,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,181,263
公共施設等整備費支出	3,568,953
基金積立金支出	572,310
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,374,804
国県等補助金収入	486,130
基金取崩収入	846,107
貸付金元金回収収入	40,000
資産売却収入	2,567
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,806,460
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,987,009
地方債等償還支出	1,287,009
その他の支出	2,700,000
財務活動収入	6,703,651
地方債等発行収入	4,003,651
その他の収入	2,700,000
財務活動収支	2,716,642
本年度資金収支額	65,231
前年度末資金残高	1,408,003
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,473,234
前年度末歳計外現金残高	80,742
本年度歳計外現金増減額	△ 1,835
本年度末歳計外現金残高	78,907
本年度末現金預金残高	1,552,141

5. 全体附属明細書

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,763,178	2,599,227	354,500	31,007,905	13,393,297	491,949	17,614,608
土地	7,569,605	158,070	0	7,727,675	-	-	7,727,675
立木竹	355,416	0	0	355,416	-	-	355,416
建物	18,862,408	664,334	170,304	19,356,438	12,419,948	440,429	6,936,490
工作物	1,549,165	18,053	650	1,566,567	959,920	49,841	606,647
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	1,679	0
建設仮勘定	413,155	1,758,771	183,546	1,988,379	-	-	1,988,379
インフラ資産	60,075,670	1,074,125	89,384	61,060,411	45,100,950	854,424	15,959,462
土地	885,496	276,820	-	1,162,315	-	-	1,162,315
建物	1,591,722	-	-	1,591,722	1,151,977	39,188	439,746
工作物	57,416,004	757,074	25,588	58,147,491	43,839,285	815,237	14,308,206
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	72,760	40,231	63,796	49,195	-	-	49,195
物品	3,762,915	82,343	195,790	3,649,468	2,641,781	157,478	1,007,687
合計	92,601,763	3,755,695	639,674	95,717,784	61,136,027	1,503,851	34,581,757

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,012,763	6,165,712	281,859	335,978	915,818	211,716	8,690,762	17,614,608
土地	-	-	-	-	-	-	7,727,675	7,727,675
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	947,337	4,839,766	280,646	332,468	370,581	129,307	36,386	6,936,490
工作物	65,426	208,976	1,213	3,510	189,821	82,409	55,292	606,647
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	1,116,970	-	-	-	-	871,409	1,988,379
インフラ資産	15,028,713	5,582	-	10,502	19,843	-	894,822	15,959,462
土地	575,559	-	-	-	-	-	586,757	1,162,315
建物	418,632	-	-	1,270	19,843	-	-	439,746
工作物	13,985,327	5,582	-	9,231	-	-	308,066	14,308,206
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	49,195	-	-	-	-	-	-	49,195
物品	714,702	82,466	9,353	4,868	40,384	67,661	88,253	1,007,687
合計	16,756,178	6,253,760	291,212	351,347	976,044	279,377	9,673,838	34,581,757

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	1,041	62	500	30	32	30
三菱マテリアル(株)	1	2,215	2	500	1	2	1
合計	61	3,256	65	1,000	31	34	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	107,498	70,230	37,269	88,000	50.5%	18,825	25,625	34,675
(一財)文教の杜ながい	50,000	51,716	130	51,586	50,000	100.0%	51,586	-	50,000
長井要水(株)	3,000	21,358	1,973	19,385	10,100	29.7%	5,758	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	668,062	36,955	631,107	22,130	16.1%	101,366	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(まちづくり基金)	436	1,373	500	873	873	49.9%	436	-	436
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	18,783,883	19,267,083	-483,200		-	-	-	-
合計	160,508	19,633,890	19,376,870	257,020	171,103		177,971	25,625	150,165

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの										
(単位: 千円)										
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	483,350	359,669	123,681	100,000	1.7%	2,053	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	223,798	83,191	140,607	478,450	12.6%	17,662	-	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.2%	14,681	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,045,360	447,555	597,806	30,000	0.7%	3,985	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	7,306,451	908,991	6,397,460	2,000,000	0.3%	15,994	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878					-	-	-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	125,753,328	117,594,849	8,158,479	8,320,518	0.1%	5,609	-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,389,201	1,233,503	4,155,698	1,514,139	0.0%	961	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	931,617	357,039	574,578	315,920	0.2%	909	-	500	600
山形県漁業信用基金協会	100	287,209,408	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0.0%	147	-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	674,539	294,273	380,267	280,000	0.1%	557	-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	191,990	50,140	141,850	120,985	6.1%	8,686	-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	331,665,166	299,583,186	32,081,980	23,904,980	0.2%	65,063	-	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,955,856	2,365,092	1,590,765	175,230	1.1%	16,795	-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,271	3	109,268	102,060	2.2%	2,355	-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,593,214	227,754	2,365,460	1,918,255	0.5%	12,420	-	10,072	10,072
(公財)山形県みどり推進機構	6,629	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	0.3%	7,614	-	6,629	6,629
(公財)山形県みどり推進機構	12,352	2,890,863	29,324	2,861,539	2,491,188	0.5%	14,189	-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	845,035	61,282	783,753	103,000	0.2%	1,529	-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	6,238	1,407,485	307	1,407,178	133,149	4.7%	65,926	-	6,238	6,352
長井芸術文化賞基金会	3,670	8,561		8,561	8,561	-	-	-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	410,845	20,541	390,304	270,185	0.0%	79	-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	92,762	206	92,555	50,000	1.8%	1,622	-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	363,198	4,960	358,237	356,886	0.0%	54	-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,562,848	273,151	4,289,698	3,052,920	0.0%	492	-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	510	101,465		101,465	99,799	0.5%	518	-	510	473
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.0%	618	-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	225,516	866	224,650	185,039	0.8%	1,857	-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	363,198	4,960	358,237	356,886	0.9%	3,144	-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	861,904	1,154	860,750	784,036	0.5%	4,360	-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,260,718	158	1,260,559	1,260,409	0.6%	8,081	-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	15,608	-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	36,155	31,032	5,123	4,458	4.7%	238,472	-	208	208
地方公営企業等金融機構	1,000					-	-	-	1,000	-
合計	150,360	25,143,951,186	24,672,403,253	471,547,933	111,661,938		293,806,152	-	150,360	195,802

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,591	-	16,619	-	20,210	3,591
財政調整基金(一般会計)	368,252	-	-	-	368,252	368,252
財政調整基金(国保会計)	172,863	-	-	-	172,863	172,863
減債基金	27,755	-	-	-	27,755	27,755
心のまちづくり基金	73,519	-	-	-	73,519	73,519
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,404	-	-	-	37,404	37,404
地域福祉基金	15,579	-	-	-	15,579	15,579
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	269,181	-	-	-	269,181	269,181
企業立地基金	6,660	-	-	-	6,660	6,660
ふるさと応援基金	223,697	-	-	-	223,697	223,697
災害対策基金	20	-	-	-	20	20
新規就農及び移住定住促進基金	6,278	-	-	-	6,278	6,278
森林環境譲与税基金	2,388	-	-	-	2,388	2,388
山形鉄道運営助成基金	61,207	-	-	-	61,207	61,207
介護給付費準備基金	160,067	-	-	-	160,067	160,067
宅地開発基金	4,418	-	-	-	4,418	4,418
合計	1,444,044	-	16,619	-	1,460,663	1,444,044

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	9,811	-	-	-	9,811
合計	9,811	-	-	-	9,811

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,406	1,432
固定資産税	6,531	2,123
軽自動車税	297	97
都市計画税	643	209
国民健康保険税	22,516	5,832
介護保険料	1,777	483
後期高齢者医療保険料	710	169
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,155	111
使用料及び手数料	5,235	503
その他	4,800	461
小計	48,070	11,418
合計	48,070	11,418

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	4,384	1,425
固定資産税	2,837	922
軽自動車税	424	138
都市計画税	333	108
国民健康保険税	10,792	2,795
介護保険料	2,099	571
後期高齢者医療保険料	534	127
その他の未収金		
分担金及び負担金	35	3
使用料及び手数料	428	41
給水収益	37,778	886
その他	2,965	270
小計	62,610	7,287
合計	62,610	7,287

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,559,381	131,958	2,555,881	-	-	3,500	-	-	-	-
公営住宅建設	148,845	8,010	61,945	-	86,900	-	-	-	-	-
災害復旧	95,037	22,152	95,037	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,593,039	133,397	867,715	76,846	48,002	990,032	-	-	-	610,445
一般単独事業	4,928,000	215,328	6,624	3,095,098	219,520	991,554	-	-	-	615,203
その他	5,031,572	480,083	1,486,441	2,431,954	-	-	-	-	-	1,113,178
【特別分】										
臨時財政対策債	5,256,197	398,864	1,573,943	1,619,841	1,495,126	567,286	-	-	-	-
減税補てん債	112,828	17,277	65,128	-	47,700	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,724,898	1,407,069	6,712,714	7,223,738	1,897,248	2,552,372	-	-	-	2,338,826

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,724,898	16,507,419	2,339,271	1,306,919	74,129	261,825	60,744	174,591	

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,724,898	1,407,069	1,475,355	1,565,619	1,637,475	1,527,076	6,525,947	4,354,325	1,820,360	411,671

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,062	12,744	18,084	2,017	18,705
賞与等引当金	133,254	136,570	131,199	-	138,625
退職手当引当金	2,613,648	93,173	-	57,042	2,649,779
投資損失引当金	19,681	5,944	-	-	25,625
合計	2,792,645	248,432	149,282	59,060	2,832,735

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等施設整備費補助金	市内保育所	433,090	保育施設整備に対する補助
	認定こども園施設整備費補助金	市内認定こども園	22,443	認定こども園施設整備に対する補助
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金	市内介護施設	14,918	介護施設整備に対する補助
	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	148,603	園場・水路設備等の整備に対する補助
	計		619,054	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	76,570	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	29,888	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	378,032	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		8,536,844	
	計		9,021,334	
合計			9,640,388	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税收等	地方税	3,257,051
		地方交付税	4,342,085
		地方譲与税	163,949
		地方消費税交付金	514,469
		分担金・負担金	170,370
		他会計繰入金	26,717
		その他	510,673
		小計	8,985,313
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計
			472,432 - 472,432
		経常的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計
			1,852,995 992,835 2,845,830
		小計	3,318,262
		合計	12,303,576
特別会計	税收等	国民健康保険税	497,799
		療養費交付金	17,703
		介護保険料	657,416
		支払基金交付金	831,343
		後期高齢者医療保険料	242,774
		他会計繰入金	695,390
		長期前受金戻入益	1,412
		その他	7,404
		小計	2,951,241
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計
			16,689 - 16,689
		経常的補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計
			799,460 2,116,496 2,915,956
		小計	2,932,646
		合計	5,883,886
単純合計	税收等		11,936,554
	国県等補助金		6,250,908
相殺消去	税收等		723,497
	国県等補助金		-
合計	税收等		11,213,058
	国県等補助金		6,250,908
	合計		17,463,966

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	18,490,615	5,764,778	1,221,251	9,721,695	1,782,891
有形固定資産等の増加	3,568,953	486,130	2,782,400	300,423	-
貸付金・基金等の増加	652,645	-	-	612,761	39,884
その他	-	-	-	-	-
合計	22,712,213	6,250,908	4,003,651	10,634,880	1,822,775

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,473,234
合計	1,473,234

6. 注記

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計については公営企業法適用化の準備により、連結対象会計の対象外としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 98,979千円

(令和2年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

IV 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,933,274	固定負債	26,042,675
有形固定資産	39,335,406	地方債等	21,917,037
事業用資産	21,868,428	長期未払金	-
土地	8,319,125	退職手当引当金	3,034,906
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	26,760,936	その他	1,090,733
建物減価償却累計額	△ 16,764,595	流動負債	2,402,425
工作物	2,227,195	1年内償還予定地方債	1,809,365
工作物減価償却累計額	△ 1,437,939	未払金	192,519
船舶	-	未払費用	15,747
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,530
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	230,963
航空機	-	預り金	114,464
航空機減価償却累計額	-	その他	36,836
その他	13,430	負債合計	28,445,100
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,408,290	固定資産等形成分	42,502,637
インフラ資産	15,961,266	余剰分(不足分)	△ 26,747,595
土地	1,162,315	他団体出資等分	570,175
建物	1,591,722		
建物減価償却累計額	△ 1,151,977		
工作物	58,154,650		
工作物減価償却累計額	△ 43,844,640		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	49,195		
物品	6,743,280		
物品減価償却累計額	△ 5,237,568		
無形固定資産	652,079		
ソフトウェア	17,969		
その他	634,111		
投資その他の資産	1,945,789		
投資及び出資金	151,469		
有価証券	23,716		
出資金	127,753		
その他	-		
長期延滞債権	48,077		
長期貸付金	20,529		
基金	1,730,595		
減債基金	-		
その他	1,730,595		
その他	6,537		
徴収不能引当金	△ 11,419		
流動資産	2,837,043		
現金預金	1,831,378		
未収金	422,621		
短期貸付金	-		
基金	569,363		
財政調整基金	541,608		
減債基金	27,755		
棚卸資産	16,109		
その他	13,482		
徴収不能引当金	△ 15,910		
繰延資産	-		
資産合計	44,770,317	純資産合計	16,325,216
		負債及び純資産合計	44,770,317

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,150,823
業務費用	11,397,758
人件費	4,127,399
職員給与費	3,350,701
賞与等引当金繰入額	226,397
退職手当引当金繰入額	349,344
その他	200,957
物件費等	6,784,691
物件費	4,692,582
維持補修費	268,901
減価償却費	1,819,951
その他	3,256
その他の業務費用	485,668
支払利息	196,285
徴収不能引当金繰入額	13,027
その他	276,356
移転費用	13,753,064
補助金等	11,227,397
社会保障給付	1,640,493
その他	885,174
経常収益	3,568,926
使用料及び手数料	2,373,309
その他	1,195,618
純経常行政コスト	21,581,897
臨時損失	42,991
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,200
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,791
臨時利益	83,457
資産売却益	2,843
その他	80,614
純行政コスト	21,541,430

3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,338,085	41,133,613	△ 24,385,953	590,426
純行政コスト(△)	△ 21,541,430		△ 21,447,494	△ 93,936
財源	20,659,371		20,584,621	74,750
税金等	12,705,862		12,631,111	74,750
国県等補助金	7,953,510		7,953,510	-
本年度差額	△ 882,059		△ 862,873	△ 19,186
固定資産等の変動(内部変動)		1,901,974	△ 1,901,974	
有形固定資産等の増加		4,110,084	△ 4,110,084	
有形固定資産等の減少		△ 1,905,368	1,905,368	
貸付金・基金等の増加		724,295	△ 724,295	
貸付金・基金等の減少		△ 1,027,037	1,027,037	
資産評価差額	△ 23	△ 23		
無償所管換等	10,329	10,329		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 174,950	△ 549,831	374,881	-
その他	33,835	6,576	28,324	△ 1,065
本年度純資産変動額	△ 1,012,868	1,369,024	△ 2,361,641	△ 20,251
本年度末純資産残高	16,325,216	42,502,637	△ 26,747,595	570,175

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,073,095
業務費用支出	9,320,030
人件費支出	3,932,936
物件費等支出	4,950,392
支払利息支出	196,420
その他の支出	240,282
移転費用支出	13,753,064
補助金等支出	11,227,397
社会保障給付支出	1,640,493
その他の支出	885,174
業務収入	23,490,856
税収等収入	12,596,226
国県等補助金収入	7,399,394
使用料及び手数料収入	2,374,461
その他の収入	1,120,774
臨時支出	21,007
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,007
臨時収入	11,558
業務活動収支	408,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,848,684
公共施設等整備費支出	4,111,991
基金積立金支出	693,373
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	42,436
その他の支出	884
投資活動収入	1,724,782
国県等補助金収入	572,081
基金取崩収入	909,171
貸付金元金回収収入	40,023
資産売却収入	2,843
その他の収入	200,665
投資活動収支	△ 3,123,902
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,449,471
地方債等償還支出	1,600,787
その他の支出	4,848,684
財務活動収入	9,206,151
地方債等発行収入	4,426,083
その他の収入	4,780,068
財務活動収支	2,756,680
本年度資金収支額	41,089
前年度末資金残高	1,714,430
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,047
本年度末資金残高	1,749,471
前年度末歳計外現金残高	83,024
本年度歳計外現金増減額	△ 1,117
本年度末歳計外現金残高	81,907
本年度末現金預金残高	1,831,378

5. 連結附属明細書

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,346,655	3,125,912	1,388,176	40,084,391	18,215,963	672,819	21,868,428
土地	8,256,111	158,478	95,463	8,319,125	-	-	8,319,125
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	26,707,069	947,674	893,807	26,760,936	16,764,595	579,180	9,996,341
工作物	2,249,076	48,590	70,470	2,227,195	1,437,939	91,960	789,256
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	1,679	0
建設仮勘定	765,555	1,971,170	328,435	2,408,290	-	-	2,408,290
インフラ資産	60,084,713	1,074,125	91,267	61,067,570	45,106,305	854,546	15,961,266
土地	885,496	276,820	-	1,162,315	-	-	1,162,315
建物	1,591,722	-	-	1,591,722	1,151,977	39,188	439,746
工作物	57,425,046	757,074	27,471	58,154,650	43,844,640	815,358	14,310,010
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	72,760	40,231	63,796	49,195	-	-	49,195
物品	7,332,563	188,993	778,276	6,743,280	5,237,568	270,357	1,505,712
合計	105,763,931	4,389,030	2,257,719	107,895,242	68,559,837	1,797,722	39,335,406

6. 注記

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.6%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.8%
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.8%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)			13.0%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.6%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.4%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0%
長井要水株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人文教の杜ながい	第三セクター等	全部連結	—
日本・アルカディア・ネットワーク 株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人置賜地域地場産業 振興センター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計については公営企業法適用化の準備により、連結対象会計の対象外としています。
- ④ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。